

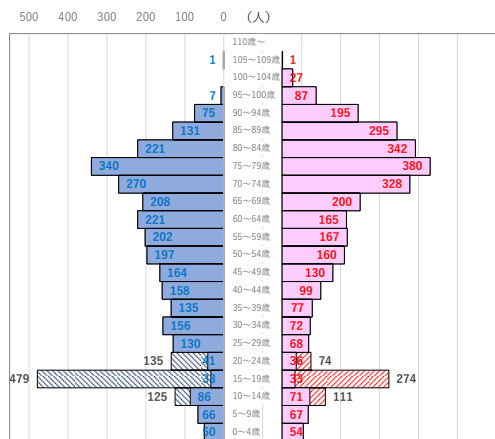
【概要版】大崎上島町第3次地方人口ビジョン

●目的

- 人口ビジョン策定の目的は、①大崎上島町の全世代の未来の生活・居場所を守り、②町民が最期の時まで、安心して、幸せに暮らせるコミュニティを守るためです。大崎上島町が全世代の未来のために守る「生活関連サービス機能」の水準や、町民が最期の時まで、安心して、幸せに暮らせる「コミュニティ」のあり方を検討し、**そのために必要な目標人口の考え方や守るべき水準を設定**します。

●人口の現状動向

- 人口構造をみると、①高齢化率が高い、②女性比率が低く子どもが増えにくい、③広島商船高専・広島叡智学園・広島県立大崎海星高等学校（寮生）を除くと若年人口が少ない、特徴を有します。



●大崎上島町の人口構造の特性①

- 65歳以上の高齢化率が高い

●大崎上島町の人口構造の特性②

- 25-64歳の人口の男女比をみると、女性比率が低い
⇒出生率の分母である女性が少なく、子どもが増えにくい

●大崎上島町の人口構造の特性③

- 広島商船高等専門学校、広島叡智学園、広島県立大崎海星高等学校の影響で若年人口が多い
- 広島商船高等専門学校の卒業生の町外転出率は98%と高く（令和5年）、広島叡智学園の町外転出率も今後高くなると史料
- このため、10-24歳の人口が、5年・10年・20年後の25歳以上の人口構造に与える影響は小さいといえる

□：男性（広島商船高等専門学校・広島叡智学園・広島県立大崎海星高等学校（寮生）の学生数を含む）
■：男性（広島商船高等専門学校・広島叡智学園・広島県立大崎海星高等学校（寮生）の学生数を除く）
□：女性（広島商船高等専門学校・広島叡智学園・広島県立大崎海星高等学校（寮生）の学生数を除く）
■：女性（広島商船高等専門学校・広島叡智学園・広島県立大崎海星高等学校（寮生）の学生数を含む）

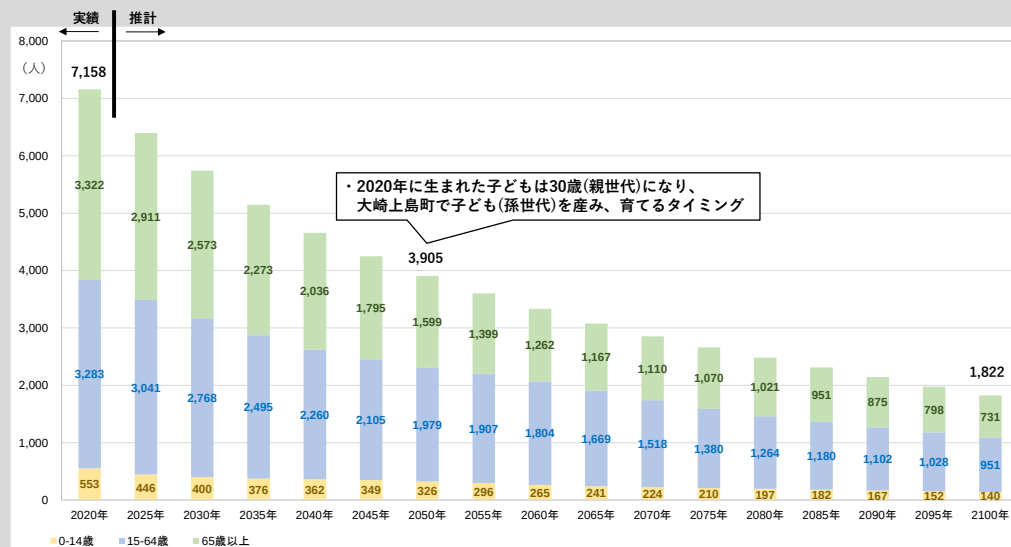
●人口減少が地域に及ぼす影響

- 人口減少により想定される影響は以下のとおりであり、**町民が安心して、幸せに暮らすためには、少なくとも4,500人の人口規模を維持して、生活関連サービス施設の撤退を防ぐ必要**があります。

想定される影響の項目	需要側の対応策（人口等）	供給側の対応策（施設等）
生活関連サービス施設（小売・飲食・娯楽・医療機関）の減少	・人口規模別の生活関連サービス施設の立地する確率より、 4,500人の人口規模を維持 することが望ましい	・デジタル活用による生産性向上 等
就業機会の減少	・地元企業の求人の掘り起し ・地元企業のインターンシップの設計 等	・デジタル活用による生産性向上 等
行政サービスの低下	・中心部の人口密度の維持 等	・公共施設の再配置(集約・縮小等)による行政サービスの最適化 等
地域公共交通の撤退・縮小	・公共交通沿線の人口密度の維持 等	・オンデマンド交通やライドシェアの導入、航路・バス・タクシーの自動運転化等の対応 等
空き家・耕作放棄地の増加	・大崎上島町のファンを対象とした週末農業、二拠点居住の推進 等	・空き家・耕作放棄地の地権者との調整による利活用の方針検討 等
学校の運営	・ 年少人口の人口減少度合いの緩和 等	・少人数教育による子どもの教育の質の向上 等
地域コミュニティの機能低下	・ コミュニティの人口減少度合いの緩和 ・コミュニティの自治力・共助力を高めることにより、機能の維持を図る ・大崎上島町のファンを増やすことにより、新たな担い手を確保 等	---

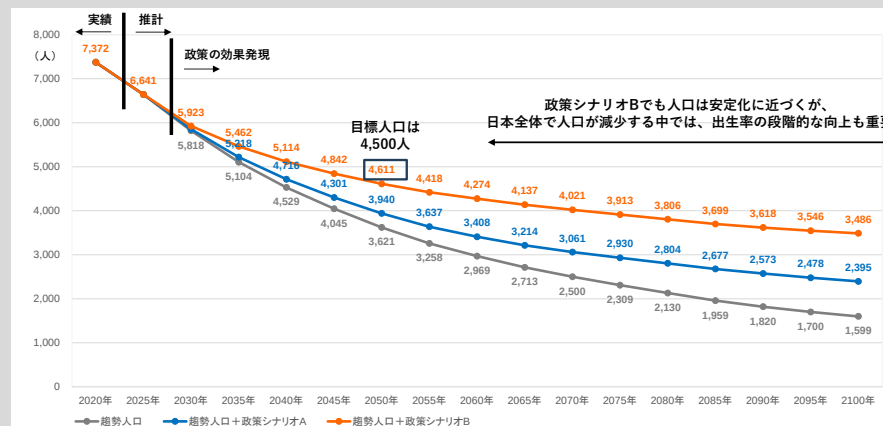
●人口の将来動向

- これまでの施策だけでは、超長期的にみても、**人口は下げ止まることなく減少**し続けます。



●目標人口の設定

- 4,500人の人口規模を下回らないようにするためには、政策シナリオBにより、**毎年約50人（5年計252人）の転出抑制又は転入促進を図り、段階的に出生率を向上させていくことが重要**です。



趨勢人口：これまでの施策だけではの将来人口
政策シナリオA【年間約14人（5年計72人）の転出抑制又は転入促進】
：5年間で、各地区夫婦1組（男性30-34歳1名、女性30-34歳1名）の転出抑制又は転入促進
政策シナリオB【年間約50人（5年計252人）の転出抑制又は転入促進】
：5年間で、各地区ファミリー世帯1組（男性30-34歳1名、女性30-34歳1名、0-4歳1名）、子育てがひと段落した世帯2組（男性55-59歳1名・女性55-59歳1名、男性60-64歳1名、女性60-64歳1名）の転出抑制又は転入促進